

平成20年9月期 中間決算短信

平成20年5月16日

上場会社名 ユニパルス株式会社
 コード番号 6842
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 氏名 吉本 喬美
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営統括本部長 氏名 和田 倫幸 TEL (03) 5148-3000
 半期報告書提出予定日 平成20年6月23日

上場取引所 東証二部
 URL <http://www.unipulse.co.jp>

1. 20年3月中間期の連結業績(平成19年10月1日～平成20年3月31日)

(百万円未満切捨て)
 (%表示は対前年中間期増減率)

(1)連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月中間期	2,692	5.9	370	88.8	378	72.2	231	-
19年3月中間期	2,542	33.2	196	135.8	219	140.9	17	△76.6
19年9月期	5,102	-	392	-	451	-	60	-

	1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月中間期	43	06	-	-
19年3月中間期	3	23	-	-
19年9月期	11	20	-	-

(参考) 持分法投資損益 20年3月中間期 -百万円 19年3月中間期 -百万円 19年9月期 -百万円

(2)連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
20年3月中間期	8,000	4,867	4,867	60.8	908	97		
19年3月中間期	7,810	4,669	4,669	59.8	868	26		
19年9月期	7,691	4,711	4,711	61.3	876	16		

(参考) 自己資本 20年3月中間期 4,867百万円 19年3月中間期 4,669百万円 19年9月期 4,711百万円

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月中間期	508	△4	△334	2,711				
19年3月中間期	24	△38	△18	2,267				
19年9月期	364	51	△173	2,541				

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間	
19年9月期	円	銭	円	銭	円	銭
19年9月期	-	-	-	12 00	12 00	
20年3月中間期(実績)	-	-	-	-	15 00	
20年3月中間期(予想)	-	-	-	15 00		

3. 20年9月期の連結業績予想(平成19年10月1日～平成20年9月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	5,891	15.5	627	59.9	638	41.2	387	542.5	72	14

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年3月中間期 5,377,500株 19年3月中間期 5,377,500株 19年9月期 5,377,500株
 ② 期末自己株式数 20年3月中間期 22,500株 19年3月中間期 1株 19年9月期 1株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年3月中間期の個別業績(平成19年10月1日～平成20年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		中 間 (当 期) 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月中間期	1,768	△4.7	351	3.2	406	14.7	271	201.3
19年3月中間期	1,854	27.0	340	663.7	353	615.6	90	76.9
19年9月期	3,508	—	500	—	549	—	123	—

	1 株 当 た り 中 間 (当 期) 純 利 益	
	円	銭
20年3月中間期	50	52
19年3月中間期	16	76
19年9月期	23	04

(2) 個別財政状態

	総 資 産		純 資 産		自 己 資 本 比 率		1 株 当 た り 純 資 産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年3月中間期	7,434		4,945		66.5		923 54	
19年3月中間期	7,556		4,715		62.4		876 89	
19年9月期	7,423		4,749		64.0		883 18	

(参考) 自己資本 20年3月中間期 4,945百万円 19年3月中間期 4,715百万円 19年9月期 4,749百万円

2. 20年9月期の個別業績予想(平成19年10月1日～平成20年9月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益		1 株 当 た り 当 期 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	3,650	4.0	567	13.3	632	14.9	403	225.2	75	12

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

なお、最近の業況などを考慮いたしまして平成20年2月8日に発表した「平成20年9月期第1四半期財務・業績の概況」及び「業績予想の修正に関するお知らせ」より連結及び個別業績予想を変更しております。

1. 経営成績

(1)経営成績に関する分析

当中間連結会計期間の概況

① 全般的概況

当中間連結会計期間における世界経済は、サブプライムローン問題と原油価格の高騰による影響とが相まって先行きに不透明感を残しております。国内においては、輸出企業を中心とした企業収益の改善に支えられ景気は堅調に推移しました。このような中、当社グループの関連市場では国内外の製造業向けウェイング、ファクトリーオートメーション計測機器が、設備投資需要に支えられ引き続き好調に推移しました。OEM 開発製品の受注につきましても、緩やかながら順調に回復してまいりました。

このような経済環境の中、当社グループは引き続き収益構造、企業体質の強化を図りました結果、当中間連結会計期間の連結売上高は2,692百万円(前年同期比5.9%増)、連結営業利益は370百万円(前年同期比88.8%増)、連結経常利益は378百万円(前年同期比72.2%増)、連結中間純利益は231百万円(前年同期比1,230.8%増)となりました。

② 事業セグメント別状況

【電子機器製造事業】

(イ)概況

上期開発活動につきましては標準製品の新製品3機種、モデルチェンジ2機種、OEM 製品5機種の開発を行いました。一部の製品については下期も継続して開発中であります。また、物流システムにつきましては新システム DSS の開発と新たに5センターのシステム設置を行いました。

販売分野におきましては、引続き地道な営業活動を行い新規顧客137社を獲得しました。

以上の結果、電子機器製造事業につきましては、売上高2,083百万円(前年同期比3.2%減)、営業利益347百万円(前年同期比20.3%増)となりました。

(ロ)分野別

ウェイング、ファクトリーオートメーション分野につきましては、引き続き堅調に推移し、ウェイング分野の売上高は526百万円(前年同期比3.0%増)、ファクトリーオートメーション分野の売上高は653百万円(前年同期比7.0%増)となりました。

ロジスティクス分野につきましては、売上高150百万円(前年同期比60.8%減)となりました。

セキュリティ分野につきましては、売上高16百万円(前年同期比1.8%減)となりました。

環境分野及び情報・通信分野につきましては、それぞれ売上高89百万円(前年同期比45.0%増)、10百万円(前年同期比58.3%減)となりました。

メカトロニクス分野につきましては、売上高315百万円(前年同期比5.8%増)となりました。

ロードセル等及びその他の電子機器分野につきましては、それぞれ売上高222百万円(前年同期比34.3%増)、99百万円(前年同期比24.2%増)となりました。

【電設事業】

千葉県下でのマンション建設需要の増加に積極的に対応したこと、及び前期からずれ込んだ大口の工事が完成したこと等もあり、売上高608百万円(前年同期比56.4%増)、営業利益16百万円(前年同期は営業損失92百万円)となりました。

通期の見通し

国内外の製造業向けウェイング、ファクトリーオートメーション計測機器を中心に高採算製品が好調に推移している最近の業況などを考慮いたしまして平成20年2月8日に発表した「平成20年9月期第1四半期財務・業績の概況」及び「業績予想の修正に関するお知らせ」より連結及び個別業績予想値を変更し、通期の業績見通しにつきましては、連結売上高は5,891百万円(前年同期比15.5%増)、連結営業利益は627百万円(前年同期比59.9%増)、連結経常利益は638百万円(前年同期比41.2%増)、連結当期純利益は387百万円(前年同期比542.2%増)を見込んでおります。

(2)財政状態に関する分析

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローについては、営業活動により508百万円増加、投資活動により4百万円減少、財務活動により334百万円減少し、この結果、現金及び現金同等物は169百万円増加となり、当中間連結会計期間末残高は2,711百万円となりました。

- ① 営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加による215百万円減少等があるものの、税金等調整前中間純利益382百万円の計上や仕入債務の増加による292百万円増加等により、508百万円の増加となりました。
- ② 投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入2百万円等があったものの、有形固定資産の取得による支出9百万円等により、4百万円の減少となりました。
- ③ 財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出249百万円、社債の償還による支出10百万円、自己株式の取得による支出10百万円、配当金の支払額63百万円により、334百万円の減少となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年9月期		平成19年9月期		平成20年9月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率	58.8%	60.7%	59.8%	61.3%	60.8%
時価ベースの自己資本比率	51.8%	39.5%	40.6%	35.2%	31.5%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	7.4年	24.0年	33.1年	4.0年	1.2年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	10.8倍	2.84倍	2.38倍	17.86倍	56.57倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

*1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式を除く)により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. キャッシュ・フロー対有利子負債比率の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にしております。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社グループは株主への利益還元を経営の基本方針の一つとしております。この方針に基づき、株主各位に対して安定的な配当の維持及び適正な利益還元を実施します。内部留保金につきましては、成長事業、新規事業への積極投資、研究開発活動のほかコスト削減、品質向上のための設備の合理化及び事業買収等、経営体質強化のための資金として活用します。

剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。

平成15年12月6日開催の第35期定時株主総会において定款を変更し、取締役会の決議をもって自己株式を取得できることで機動的な資本政策が行えるようにするとともに、平成18年12月20日開催の第38期定時株主総会において定款を変更し、取締役会の決議をもって配当できるようにしております。

当期の配当金につきましては1株当たり期末配当12円を予定しておりましたが、地道な経営努力により収益構造、企業体質の強化を図った結果、安定的に15円配当できる経営体質になったと考え、3円増配し、1株当たり期末配当予想を15円に修正しております。

(4)事業等のリスク

当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項と考えております。

【電子機器製造事業】

(1)経済状況に係るリスク

当社グループのビジネスは、民間設備投資を中心とした経済動向の変動に影響を受けやすい傾向があります。こうした日本経済の脆弱さに起因する、顧客の設備投資額の減少や経費支出の減少は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2)新製品開発力

新製品の開発と販売のプロセスは、その性質から複雑かつ不確実なものであり、以下をはじめとする様々なリスクが含まれています。

- ①新製品や新技術への投資に必要な資金と資源を今後十分に充当できる保証はありません。
- ②長期的な投資と大量の資源投入が、成功する新製品または新技術の創造へつながる保証はありません。
- ③当社グループが市場からの支持を獲得できる新製品または新技術を正確に予想できるとは限らず、またこれらの製品の販売が成功を保証するとは限りません。
- ④新たに開発した製品または技術が、独自の知的財産権として保護される保証はありません。

(3)製品の欠陥リスク

当社グループは厳密な品質管理基準を規定し、それに従った各種の製品の品質チェック体制の整備をしており、製品・サービスの品質向上に継続的に努めています。しかし、すべての製品について欠陥がなく、将来にリコールが発生しないという保証はありません。大規模なリコールや製造物責任賠償につながる製品の欠陥は多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、それにより売上高が低下し、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4)規制化学物質

当社グループの製品には、欧州(EU)において平成18年7月から使用が禁止となった鉛やカドミウムなどの規制化学物質を含んだ部材を使用しています。当社グループは規制化学プロジェクトを設置し、仕入先と連携を取りながら取り扱うすべての部材の規制化学物質含有状況を調査するとともに、規制化学物質を含まない代替部材への切替を適宜行っています。代替部材の調達など支障が出た場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5)OEM顧客企業の業績への依存

当社グループのOEM事業として供給している製品は、地震計、棚卸端末等を含んでいます。これらの分野における顧客企業への売上高は、その顧客企業の業績や当社グループが管理できない要因により大きな影響を受けます。顧客企業の業績不振、予期しない契約の打ち切り、OEM顧客の調達方針の変化は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

【電設事業】

(1)経済状況に係るリスク

- ①当社グループの営む電設事業は、景気変動に起因する設備投資動向の影響を受けることがあります。
公共事業投資や顧客の設備投資の減少により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。
- ②素材、原材料価格相場の上昇は、制作機器、電線などの電設資材価格に直結するため、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。
- ③当社グループは施工管理を主たる業務とするため、現場労務費の上昇は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2)取引先状況に係るリスク

倒産など取引先の予期せぬ経営上の問題が原因で、代金回収不能もしくは遅延が発生した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3)事故やトラブルの発生に係るリスク

自然災害や事故等の施工時のトラブルにより、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

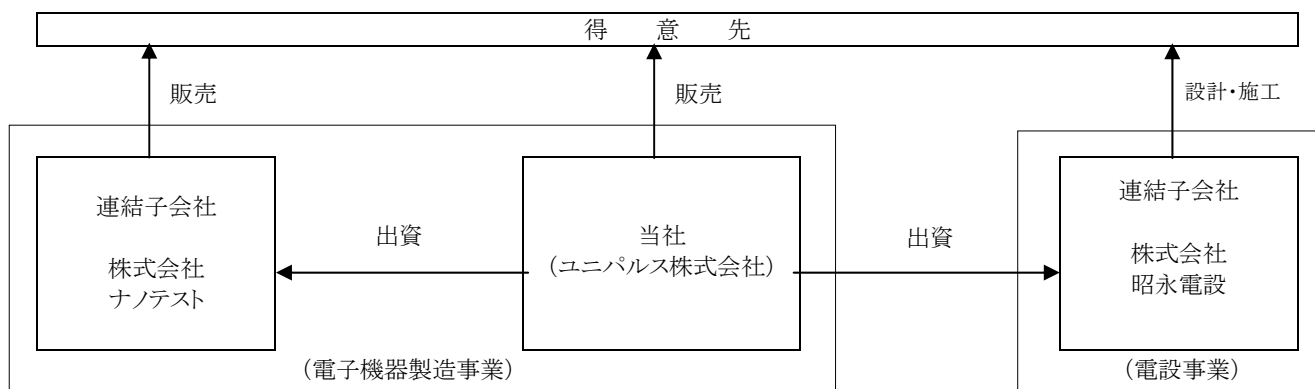
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社(ユニパルス株式会社)及び連結子会社2社により構成され、電子機器製造事業及び電設事業を展開しております。

連結子会社2社の情報につきましては、次の通りであります。

連結子会社名	所在地	資本金	主な事業内容	議決権の 所有割合	関係内容
株式会社昭永電設	千葉県千葉市 稲毛区	百万円 20	電気設備の設計・施工事業	% 100.0	役員の兼任あり
株式会社ナノテスト	神奈川県横浜市 都筑区	50	電子機器開発事業	100.0	役員の兼任あり

企業集団についての事業系統図については、次の通りであります。



3. 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社グループは

- (1) 市場にないユニークな製品開発、優位性のあるサービスの供給を続けることで企業価値を高め、株主の期待に応える。
- (2) 顧客に感動と満足を与える高い品質を追求し、顧客の信頼を得る。
- (3) 社員が働き甲斐の持てる企業風土を創る。

を経営理念として掲げ、株主、顧客、社員に誠実な企業グループであると同時に技術革新により、産業界及び社会に貢献します。

2. 目標とする経営指標

企業価値向上のための経営指標として営業利益率とROEを採用し、事業構造の改革を推進し収益力強化のために一層の経営努力をいたします。

- ・営業利益率(対売上高)12%以上

製造及び販売コストの削減と業務の効率化を進めると共に、今後とも、更に高付加価値な商品の開発に努め、利益率の向上を目指します。

- ・ROE(株主資本利益率)10%以上

高収益構造を追求し、高いレベルでの維持を目指します。

3. 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは経営の基本方針であります「市場にないユニークな製品開発、優位性のサービスの供給を続けること」に基づき、顧客ニーズに応えるために地道な努力を積み重ねております。また、収益基盤の拡充のスピードを高めるために積極的な企業提携を推進いたします。

4. 会社の対処すべき課題

【電子機器製造事業】

①営業力の強化、②顧客基盤の増強、③製造原価低減を考慮した製品ラインアップ整備、④顧客ニーズに基づいた高付加価値製品の開発、⑤経費効率の改善などを今後の対処すべき課題と考えております。

【電設事業】

①施主へのコンタクト強化、②多方面における受注案件に対処するための施工管理人員の増員などを今後の対処すべき課題と考えております。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年3月31日)		比較増減 金額	前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年9月30日)	
		金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
(資産の部)			%		%			%
I 流動資産								
1. 現金及び預金		867,846		1,211,611		343,764	1,041,948	
2. 受取手形及び売掛金※3		1,656,807		1,371,215		△285,591	1,539,163	
3. 完成工事未収入金		127,241		352,037		224,796	164,048	
4. 有価証券		1,399,178		1,499,515		100,337	1,499,556	
5. たな卸資産		1,221,813		1,448,053		226,239	1,232,249	
6. 繰延税金資産		207,099		40,638		△166,461	72,837	
7. その他		69,796		20,092		△49,703	28,372	
貸倒引当金		△4,955		△23,217		△18,262	△28,407	
流動資産合計		5,544,828	71.0	5,919,947	74.0	375,118	5,549,769	72.2
II 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物※1,2		594,761		554,768		△39,992	568,381	
(2) 土地※2		859,627		819,017		△40,609	819,017	
(3) その他※1		194,995		177,517		△17,477	185,188	
有形固定資産合計		1,649,383	21.1	1,551,303	19.4	△98,080	1,572,587	20.4
2. 無形固定資産								
(1) のれん		166,269		123,174		△43,095	144,721	
(2) その他		34,565		41,077		6,512	45,078	
無形固定資産合計		200,834	2.6	164,252	2.0	△36,582	189,800	2.5
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		17,404		17,838		434	17,551	
(2) 繰延税金資産		121,127		66,289		△54,837	75,136	
(3) 賃貸用不動産※2		157,658		153,738		△3,919	155,602	
(4) その他		128,391		136,914		8,523	140,626	
貸倒引当金		△9,292		△9,831		△539	△9,832	
投資その他の資産合計		415,288	5.3	364,948	4.6	△50,339	379,085	4.9
固定資産合計		2,265,506	29.0	2,080,504	26.0	△185,002	2,141,473	27.8
資産合計		7,810,334	100.0	8,000,451	100.0	190,116	7,691,242	100.0

(単位:千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年3月31日)		比較増減	前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年9月30日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	金 額	構 成 比
(負 債 の 部)		%		%			%
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金 ※3	730,982		769,162		38,180	699,266	
2. 工事未払金	129,974		351,053		221,078	128,277	
3. 1年以内に償還予定の社債	20,000		80,000		60,000	20,000	
4. 1年以内に返済予定の 長期借入金 ※2	487,836		321,520		△166,316	425,948	
5. 未払法人税等	11,573		107,851		96,278	30,408	
6. 受注損失引当金	60,570		5,000		△55,570	119	
7. その他	246,304		349,505		103,200	313,828	
流動負債合計	1,687,241	21.6	1,984,093	24.8	296,851	1,617,848	21.0
II 固定負債							
1. 社 債	360,000		380,000		20,000	450,000	
2. 長期借入金 ※2	743,320		415,800		△327,520	561,060	
3. 退職給付引当金	28,256		25,523		△2,732	20,899	
4. 訴訟損失引当金	—		19,000		19,000	18,500	
5. 長期未払金	298,471		295,593		△2,878	298,471	
6. その他	24,000		12,902		△11,098	12,902	
固定負債合計	1,454,048	18.6	1,148,819	14.4	△305,228	1,361,833	17.7
負債合計	3,141,289	40.2	3,132,913	39.2	△8,376	2,979,681	38.7
(純 資 産 の 部)							
I 株主資本							
1. 資 本 金	1,733,612	22.2	1,733,612	21.7	—	1,733,612	22.6
2. 資 本 剰 余 金	1,733,505	22.2	1,733,505	21.7	—	1,733,505	22.5
3. 利 益 剰 余 金	1,202,307	15.4	1,412,027	17.6	209,720	1,245,147	16.2
4. 自 己 株 式	—	—	△10,718	△0.2	△10,718	—	—
株主資本合計	4,669,424	59.8	4,868,426	60.8	199,001	4,712,264	61.3
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金	△379	△0.0	△888	△0.0	△508	△703	△0.0
評価・換算差額等合計	△379	△0.0	△888	△0.0	△508	△703	△0.0
純 資 産 合 計	4,669,044	59.8	4,867,538	60.8	198,493	4,711,560	61.3
負債純資産合計	7,810,334	100.0	8,000,451	100.0	190,116	7,691,242	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位:千円)

科 目	前中間連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)		当中間連結会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)		比較増減 金 額	前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比		金 額	百 分 比
I 売 上 高	2,542,430	100.0	2,692,440	100.0	150,009	5,102,018	100.0
II 売 上 原 価	1,718,774	67.6	1,686,726	62.6	△32,048	3,362,273	65.9
売上総利益	823,655	32.4	1,005,713	37.4	182,058	1,739,744	34.1
III 販売費及び一般管理費 ※1	627,437	24.7	635,234	23.6	7,796	1,347,531	26.4
営業利益	196,218	7.7	370,479	13.8	174,261	392,213	7.7
IV 営業外収益							
1. 受取利息	3,705		6,227		2,522	9,464	
2. 受取配当金	0		0		0	1,106	
3. 不動産賃貸収入	27,407		12,369		△15,037	48,101	
4. 技術移転等収入	—		—		—	13,830	
5. その他	8,690		4,330		△4,359	20,807	
合 計	39,802	1.6	22,927	0.8	△16,875	93,309	1.8
V 営業外費用							
1. 支払利息	10,737		8,931		△1,805	20,904	
2. 売上割引	625		235		△389	1,234	
3. 社債発行費償却	—		—		—	1,059	
4. 不動産賃貸費用	3,118		2,925		△192	6,235	
5. その他	1,565		2,443		877	4,240	
合 計	16,047	0.6	14,536	0.5	△1,510	33,673	0.6
経常利益	219,974	8.7	378,871	14.1	158,896	451,849	8.9

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)		当中間連結会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)		比較増減 金 額	前連結会計年度 要約損益計算書 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
VI 特別利益		%		%			%
1. 貸倒引当金戻入益	286		5,101		4,815	340	
2. 役員退職慰労引当金 戻 入 益	2,970		—		△2,970	2,970	
3. 償却債権取立益	7,218		1		△7,217	7,249	
4. 固定資産売却益 ※2	5		—		△5	24,083	
5. 保険解約益	24,102		—		△24,102	27,294	
合 計	34,583	1.3	5,103	0.2	△29,480	61,938	1.2
VII 特別損失							
1. 貸倒引当金繰入額	—		—		—	665	
2. 固定資産売却損 ※3	—		376		376	—	
3. 固定資産除却損 ※4	316		306		△9	556	
4. 会員権評価損	40		—		△40	50	
5. 訴訟損失引当金繰入額	—		500		500	18,500	
合 計	356	0.0	1,182	0.1	825	19,771	0.4
税金等調整前中間 (当期)純利益	254,201	10.0	382,791	14.2	128,590	494,016	9.7
法人税、住民税及び事業税	4,719	0.2	110,206	4.1	105,487	21,215	0.4
法人税等調整額	232,092	9.1	41,175	1.5	△190,917	412,571	8.1
中間(当期)純利益	17,389	0.7	231,409	8.6	214,020	60,229	1.2

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・ 換算差額等 合計	
平成18年9月30日残高	1,733,612	1,733,505	1,249,448	4,716,565	△91	△10	△101	4,716,464
当中間連結会計期間中 の変動額								
剰余金の配当	—	—	△64,530	△64,530	—	—	—	△64,530
中間純利益	—	—	17,389	17,389	—	—	—	17,389
株主資本以外の項目の 当中間連結会計期間中 の変動額(純額)	—	—	—	—	△288	10	△278	△278
当中間連結会計期間中 の変動額合計	—	—	△47,140	△47,140	△288	10	△278	△47,419
平成19年3月31日残高	1,733,612	1,733,505	1,202,307	4,669,424	△379	—	△379	4,669,044

当中間連結会計期間(自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・ 換算差額等 合計	
平成19年9月30日残高	1,733,612	1,733,505	1,245,147	—	4,712,264	△703	△703	4,711,560
当中間連結会計期間中 の変動額								
剰余金の配当	—	—	△64,530	—	△64,530	—	—	△64,530
中間純利益	—	—	231,409	—	231,409	—	—	231,409
自己株式の取得	—	—	—	△10,718	△10,718	—	—	△10,718
株主資本以外の項目の 当中間連結会計期間中 の変動額(純額)	—	—	—	—	—	△184	△184	△184
当中間連結会計期間中 の変動額合計	—	—	166,879	△10,718	156,161	△184	△184	155,977
平成20年3月31日残高	1,733,612	1,733,505	1,412,027	△10,718	4,868,426	△888	△888	4,867,538

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・ 換算差額等 合計	
平成18年9月30日残高	1,733,612	1,733,505	1,249,448	4,716,565	△91	△10	△101	4,716,464
当連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当	—	—	△64,530	△64,530	—	—	—	△64,530
当期純利益	—	—	60,229	60,229	—	—	—	60,229
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	△612	10	△602	△602
当連結会計年度中の変動額合計	—	—	△4,300	△4,300	△612	10	△602	△4,903
平成19年9月30日残高	1,733,612	1,733,505	1,245,147	4,712,264	△703	—	△703	4,711,560

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	比較増減	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・フロー 計算書
		(自 平成18年10月1日) 至 平成19年3月31日)	(自 平成19年10月1日) 至 平成20年3月31日)		(自 平成18年10月1日) 至 平成19年9月30日)
		金額	金額	金額	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間(当期)純利益		254,201	382,791	128,590	494,016
減価償却費		36,000	34,507	△1,492	77,919
のれん償却額		21,547	21,547	—	43,095
貸倒引当金の増減額(△は減少額)		2,909	△5,189	△8,099	26,900
退職給付引当金の増減額(△は減少額)		△13,087	4,624	17,712	△20,444
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少額)		△7,592	—	7,592	△7,592
受注損失引当金の増減額(△は減少額)		51,738	4,880	△46,857	△8,712
訴訟損失引当金の増減額(△は減少額)		—	500	500	18,500
受取利息及び受取配当金		△3,705	△6,227	△2,522	△10,570
支払利息		10,737	8,931	△1,805	20,904
固定資産売却益		△5	—	5	△24,083
固定資産売却損		—	376	376	—
固定資産除却損		316	306	△9	556
会員権評価損		40	—	△40	50
保険解約益		△24,102	—	24,102	△27,294
売上債権の増減額(△は増加額)		△368,210	△20,041	348,168	△287,373
たな卸資産の増減額(△は増加額)		56,992	△215,803	△272,796	46,557
仕入債務の増減額(△は減少額)		△44,523	292,671	337,194	△77,936
未払金の増減額(△は減少額)		30,049	△81,633	△111,682	57,919
未成工事受入金の増減額(△は減少額)		△4,995	164,903	169,899	25,381
未払法人税等の増減額(△は減少額)		3,101	△2,909	△6,010	5,635
未払消費税等の増減額(△は減少額)		19,423	△13,345	△32,768	15,237
その他		11,583	△29,370	△40,953	6,447
小 計		32,418	541,522	509,103	375,112
利息及び配当金の受取額		3,638	6,228	2,589	10,619
利息の支払額		△10,235	△8,995	1,239	△20,423
法人税等の支払額		△1,501	△29,854	△28,352	△512
営業活動によるキャッシュ・フロー		24,319	508,900	484,581	364,795

(単位:千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	比較増減	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・フロー 計算書
		(自 平成18年10月1日) 至 平成19年3月31日)	(自 平成19年10月1日) 至 平成20年3月31日)		(自 平成18年10月1日) 至 平成19年9月30日)
		金額	金額	金額	金額
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
有形固定資産の取得による支出		△21,588	△9,179	12,409	△30,275
有形固定資産の売却による収入		2,892	2,850	△41	81,388
無形固定資産の取得による支出		△21,658	△723	20,934	△37,457
投資有価証券の取得による支出		△600	△600	—	△1,297
貸付けによる支出		△400	△450	△50	△400
貸付金の回収による収入		2,953	1,685	△1,267	8,408
賃貸用不動産の売却による収入		370	370	—	740
保険積立金の積立による支出		△281	△281	—	△281
保険積立金の解約による収入		—	—	—	50,081
その他		60	1,482	1,422	△19,883
投資活動によるキャッシュ・フロー		△38,251	△4,845	33,406	51,024
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
長期借入れによる収入		300,000	—	△300,000	300,000
長期借入金の返済による支出		△244,148	△249,688	△5,540	△488,296
社債の発行による収入		—	—	—	98,940
社債の償還による支出		△10,000	△10,000	—	△20,000
自己株式の取得による支出		—	△10,718	△10,718	—
配当金の支払額		△63,993	△63,871	122	△64,564
財務活動によるキャッシュ・フロー		△18,141	△334,277	△316,135	△173,919
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△175	△155	19	330
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少額)		△32,249	169,621	201,871	242,230
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,299,274	2,541,505	242,230	2,299,274
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 ※1		2,267,024	2,711,126	444,101	2,541,505

(5) 中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社名

株式会社昭永電設

株式会社ナノテスト

(2) 非連結子会社

なし

2. 持分法の適用に関する事項

該当する会社はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるものについては中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法によっております。

② たな卸資産

商品、製品、原材料及び仕掛品は移動平均法による原価法、未成工事支出金は個別法による原価法、貯蔵品は最終仕入原価法によっております。

(2) 重要なデリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法

時価法

(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産及び賃貸用不動産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 10～38年

構築物 10～20年

機械及び装置 4～11年

車両運搬具 5～6年

工具器具備品 2～15年

② 無形固定資産

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ 長期前払費用

定額法によっております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等の特定の債権については財務内容評価法により個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております(簡便法)。

③ 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当中間連結会計期間末における受注のうち発生する原価の見積額が受注額を超過する可能性が高いものについて、損失見込額を計上しております。

④ 訴訟損失引当金

訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ取引	変動金利支払いの借入金

③ ヘッジ方針

市場金利の変動によるリスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を行っております。なお、これらの取引については実需の範囲内で行うこととし、投機目的の取引は行わない方針であります。

④ ヘッジ方針の有効性評価の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしておりますので、中間連結決算日における有効性の評価を省略しております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

5. のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

6. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(追加情報)

- ① 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当中間連結会計期間から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から、5年間で均等償却する方法によっております。

この変更による損益に与える影響は軽微であります。

- ② 前連結会計年度の下期より、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(6) 注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成 19年3月 31日)	当中間連結会計期間末 (平成 20年3月 31日)	前連結会計年度末 (平成 19年9月 30日)																												
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">942,276 千円</p> 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めております。	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">934,962 千円</p> 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めております。	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">925,289 千円</p> 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めております。																												
※2. 担保提供資産 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">447,953 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">732,323</td> </tr> <tr> <td>賃貸用不動産</td> <td style="text-align: right;">149,436</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,329,714</td> </tr> </table> 上記に対応する債務 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">250,336 千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">603,320</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">853,656</td> </tr> </table>	建物及び構築物	447,953 千円	土地	732,323	賃貸用不動産	149,436	計	1,329,714	一年以内に返済予定の長期借入金	250,336 千円	長期借入金	603,320	計	853,656	_____	※2. 担保提供資産 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">440,324 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">732,323</td> </tr> <tr> <td>賃貸用不動産</td> <td style="text-align: right;">148,314</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,320,962</td> </tr> </table> 上記に対応する債務 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">265,448 千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">481,060</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">746,508</td> </tr> </table>	建物及び構築物	440,324 千円	土地	732,323	賃貸用不動産	148,314	計	1,320,962	一年以内に返済予定の長期借入金	265,448 千円	長期借入金	481,060	計	746,508
建物及び構築物	447,953 千円																													
土地	732,323																													
賃貸用不動産	149,436																													
計	1,329,714																													
一年以内に返済予定の長期借入金	250,336 千円																													
長期借入金	603,320																													
計	853,656																													
建物及び構築物	440,324 千円																													
土地	732,323																													
賃貸用不動産	148,314																													
計	1,320,962																													
一年以内に返済予定の長期借入金	265,448 千円																													
長期借入金	481,060																													
計	746,508																													
※3. 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 <p style="text-align: right;">受取手形 37,462 千円 支払手形 45,333 千円</p>	_____	※3. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 <p style="text-align: right;">受取手形 58,860 千円 支払手形 32,863 千円</p>																												
4. 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入金未実行残高は次の通りであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">2,500,000 千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2,500,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	2,500,000 千円	借入実行残高	—	差引額	2,500,000	4. 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入金未実行残高は次の通りであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">2,500,000 千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2,500,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	2,500,000 千円	借入実行残高	—	差引額	2,500,000	4. 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入金未実行残高は次の通りであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">2,500,000 千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2,500,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	2,500,000 千円	借入実行残高	—	差引額	2,500,000										
当座貸越極度額	2,500,000 千円																													
借入実行残高	—																													
差引額	2,500,000																													
当座貸越極度額	2,500,000 千円																													
借入実行残高	—																													
差引額	2,500,000																													
当座貸越極度額	2,500,000 千円																													
借入実行残高	—																													
差引額	2,500,000																													

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日) (至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日) (至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日) (至 平成19年9月30日)
※1. 主な販売費及び一般管理費 役員報酬 91,463 千円 給与手当 211,314 役員退職慰労引当金繰入額 3,727 法定福利費 30,549 広告宣伝費 18,437 家賃等 27,031 リース料 3,886 減価償却費 7,885 旅費交通費 19,231 支払手数料 37,995 研究開発費 39,957 のれん償却額 21,547	※1. 主な販売費及び一般管理費 役員報酬 96,948 千円 給与手当 207,241 法定福利費 31,689 広告宣伝費 15,593 家賃等 26,469 リース料 4,943 減価償却費 7,758 旅費交通費 21,951 支払手数料 43,642 研究開発費 43,026 のれん償却額 21,547	※1. 主な販売費及び一般管理費 役員報酬 202,910 千円 給与手当 418,188 役員退職慰労引当金繰入額 3,727 法定福利費 58,124 広告宣伝費 31,516 家賃等 53,721 リース料 4,862 減価償却費 16,697 旅費交通費 40,970 支払手数料 66,894 研究開発費 60,812 のれん償却額 43,095 貸倒引当金繰入額 27,064 貸倒損失 46,936
※2. 固定資産売却益の内訳 車両運搬具 5 千円	_____	※2. 固定資産売却益の内訳 建物 8,400 千円 土地 15,587 車両運搬具 95 計 24,083
_____	※3. 固定資産売却損の内訳 工具器具備品 376 千円	_____
※4. 固定資産除却損の内訳 工具器具備品 316 千円	※4. 固定資産除却損の内訳 車両運搬具 306 千円	※4. 固定資産除却損の内訳 機械装置 93 千円 車両運搬具 82 工具器具備品 381 計 556

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式	5,377,500株	一株	一株	5,377,500株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年12月20日 定時株主総会	普通株式	64,530	12	平成18年9月30日	平成18年12月21日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの
該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式	5,377,500株	一株	一株	5,377,500株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式	一株	22,500株	一株	22,500株

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

市場買付による増加 22,500株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年11月16日 取締役会	普通株式	64,530	12	平成19年9月30日	平成19年12月25日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの
該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	5,377,500 株	一株	一株	5,377,500 株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年12月20日 定時株主総会	普通株式	64,530	12	平成18年9月30日	平成18年12月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月16日 取締役会	普通株式	利益剰余金	64,530	12	平成19年9月30日	平成19年12月25日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日) 至 平成19年3月31日	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日) 至 平成20年3月31日	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日) 至 平成19年9月30日
※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 867,846 千円	現金及び預金勘定 1,211,611 千円	現金及び預金勘定 1,041,948 千円
有価証券勘定 1,399,178	有価証券勘定 1,499,515	有価証券勘定 1,499,556
現金及び現金同等物 2,267,024	現金及び現金同等物 2,711,126	現金及び現金同等物 2,541,505

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日) (至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日) (至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日) (至 平成19年9月30日)																																																																														
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">105,984</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">75,968</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">30,016</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">17,291 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">一年超</td> <td style="text-align: right;">12,724</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">30,016</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">10,405 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">10,405</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(貸主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料中間期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">24,015 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">一年超</td> <td style="text-align: right;">14,771</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">38,786</td> </tr> </table>	有形固定資産 その他	千円	取得価額相当額	105,984	減価償却累計額相当額	75,968	中間期末残高相当額	30,016	一年以内	17,291 千円	一年超	12,724	合計	30,016	支払リース料	10,405 千円	減価償却費相当額	10,405	未経過リース料中間期末残高相当額		一年以内	24,015 千円	一年超	14,771	合計	38,786	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">69,194</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">55,364</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">13,830</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">8,461 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">一年超</td> <td style="text-align: right;">5,368</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">13,830</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7,655 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7,655</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(貸主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料中間期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">11,097 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">一年超</td> <td style="text-align: right;">5,664</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">16,761</td> </tr> </table>	有形固定資産 その他	千円	取得価額相当額	69,194	減価償却累計額相当額	55,364	中間期末残高相当額	13,830	一年以内	8,461 千円	一年超	5,368	合計	13,830	支払リース料	7,655 千円	減価償却費相当額	7,655	未経過リース料中間期末残高相当額		一年以内	11,097 千円	一年超	5,664	合計	16,761	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">86,807</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">65,267</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">21,539</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">13,104 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">一年超</td> <td style="text-align: right;">8,434</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">21,539</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">19,822 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">19,822</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(貸主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">20,023 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">一年超</td> <td style="text-align: right;">9,904</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">29,927</td> </tr> </table>	有形固定資産 その他	千円	取得価額相当額	86,807	減価償却累計額相当額	65,267	期末残高相当額	21,539	一年以内	13,104 千円	一年超	8,434	合計	21,539	支払リース料	19,822 千円	減価償却費相当額	19,822	未経過リース料期末残高相当額		一年以内	20,023 千円	一年超	9,904	合計	29,927
有形固定資産 その他	千円																																																																															
取得価額相当額	105,984																																																																															
減価償却累計額相当額	75,968																																																																															
中間期末残高相当額	30,016																																																																															
一年以内	17,291 千円																																																																															
一年超	12,724																																																																															
合計	30,016																																																																															
支払リース料	10,405 千円																																																																															
減価償却費相当額	10,405																																																																															
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																
一年以内	24,015 千円																																																																															
一年超	14,771																																																																															
合計	38,786																																																																															
有形固定資産 その他	千円																																																																															
取得価額相当額	69,194																																																																															
減価償却累計額相当額	55,364																																																																															
中間期末残高相当額	13,830																																																																															
一年以内	8,461 千円																																																																															
一年超	5,368																																																																															
合計	13,830																																																																															
支払リース料	7,655 千円																																																																															
減価償却費相当額	7,655																																																																															
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																
一年以内	11,097 千円																																																																															
一年超	5,664																																																																															
合計	16,761																																																																															
有形固定資産 その他	千円																																																																															
取得価額相当額	86,807																																																																															
減価償却累計額相当額	65,267																																																																															
期末残高相当額	21,539																																																																															
一年以内	13,104 千円																																																																															
一年超	8,434																																																																															
合計	21,539																																																																															
支払リース料	19,822 千円																																																																															
減価償却費相当額	19,822																																																																															
未経過リース料期末残高相当額																																																																																
一年以内	20,023 千円																																																																															
一年超	9,904																																																																															
合計	29,927																																																																															

(有価証券関係)

1. 前中間連結会計期間末(平成 19 年3月 31 日)

(1) 時価のある有価証券

(単位:千円)

区分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1)その他有価証券			
株 式	16,849	16,204	△644
債 券	—	—	—
そ の 他	—	—	—
合 計	16,849	16,204	△644

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当中間連結会計期間においてその他有価証券について減損処理を行ったものではありません。

当該その他有価証券の減損処理については、時価が取得原価に比べて 50%以上下落したのものについては全て、ならびに 30%以上 50%未満下落したのものについては個別銘柄毎に、当中間連結会計期間における最高値・最安値と帳簿価額との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

(2) 時価評価されていない主な有価証券

(単位:千円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
(1)その他有価証券	
非上場株式	1,200
コマーシャルペーパー	1,399,178
合 計	1,400,378

2. 当中間連結会計期間末(平成 20 年3月 31 日)

(1) 時価のある有価証券

(単位:千円)

区分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1)その他有価証券			
株 式	18,146	16,638	△1,508
債 券	—	—	—
そ の 他	—	—	—
合 計	18,146	16,638	△1,508

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当中間連結会計期間においてその他有価証券について減損処理を行ったものではありません。

当該その他有価証券の減損処理については、時価が取得原価に比べて 50%以上下落したのものについては全て、ならびに 30%以上 50%未満下落したのものについては個別銘柄毎に、当中間連結会計期間における最高値・最安値と帳簿価額との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

(2) 時価評価されていない主な有価証券

(単位:千円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
(1)その他有価証券	
非上場株式	1,200
コマーシャルペーパー	1,499,515
合 計	1,500,715

3. 前連結会計年度末(平成 19 年9月 30 日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1)その他有価証券			
株 式	17,546	16,351	△1,195
債 券	—	—	—
そ の 他	—	—	—
合 計	17,546	16,351	△1,195

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。当連結会計年度においてその他有価証券で時価のあるものについて減損処理を行ったものはありません。

当該その他有価証券の減損処理については、時価が取得原価に比べて 50%以上下落したものについては全て、ならびに 30%以上 50%未満下落したものについては個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

(2) 時価評価されていない主な有価証券

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	1,200
コマーシャルペーパー	1,499,556
合 計	1,500,756

(注) 当連結会計年度においてその他有価証券で時価のないものについて減損処理を行ったものはありません。

その他有価証券で時価のないものについては、実質価額が取得原価に比べて 50%以上下落したものについては「著しく下落した」ものとし、回復可能性が十分な根拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理をしております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成 19 年3月 31 日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引及び為替予約取引を行っておりますが、金利スワップ取引については金利スワップ取引の特例処理の要件を満たしており、為替予約取引についてはヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間末(平成 20 年3月 31 日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しており、金利スワップ取引の特例処理の要件を満たしておりますので注記の対象から除いております。

前連結会計年度末(平成 19 年9月 30 日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引及び為替予約取引を行っておりますが、金利スワップ取引については金利スワップ取引の特例処理の要件を満たしており、為替予約取引についてはヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)

(単位:千円)

	電子機器製造事業	電設事業	計	消去または全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	2,153,195	389,234	2,542,430	—	2,542,430
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	—	—	—	—	—
計	2,153,195	389,234	2,542,430	—	2,542,430
営業費用	1,864,204	482,008	2,346,212	—	2,346,212
営業利益または営業損失(△)	288,991	△92,773	196,218	—	196,218

当中間連結会計期間(自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)

(単位:千円)

	電子機器製造事業	電設事業	計	消去または全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	2,083,588	608,851	2,692,440	—	2,692,440
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	—	—	—	—	—
計	2,083,588	608,851	2,692,440	—	2,692,440
営業費用	1,735,967	592,492	2,328,460	△6,500	2,321,960
営業利益	347,620	16,359	363,979	6,500	370,479

前連結会計年度(自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)

(単位:千円)

	電子機器製造事業	電設事業	計	消去または全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	4,215,263	886,754	5,102,018	—	5,102,018
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	—	55	55	△55	—
計	4,215,263	886,809	5,102,073	△55	5,102,018
営業費用	3,727,542	989,567	4,717,109	△7,305	4,709,804
営業利益または営業損失(△)	487,721	△102,757	384,963	7,250	392,213

(注)1. 事業の区分は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分の主な製品

(1)電子機器製造事業 ロードセル指示計・ウェイングコントローラ・デジタル指示計・データロガー等

(2)電設事業 電気設備・電気通信設備等

3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び支店が存在しないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び支店が存在しないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び支店が存在しないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日) (至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日) (至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日) (至 平成19年9月30日)
1株当たり純資産額	868円26銭	908円97銭	876円16銭
1株当たり中間(当期)純利益	3円23銭	43円06銭	11円20銭
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	— なお、潜在株式調整後1株 当たり中間純利益について は、希薄化効果を有している 潜在株式がないため記載して おりません。	— 同左	— なお、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益について は、希薄化効果を有している 潜在株式がないため記載して おりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年3月31日)	前連結会計年度末 (平成19年9月30日)
中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)上の純資産の部の合計額	4,669,044千円	4,867,538千円	4,711,560千円
普通株式に係る純資産額	4,669,044千円	4,867,538千円	4,711,560千円
中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る中間連結会計期間(連結会計年度)末の純資産額との差額の主な内訳	—千円	—千円	—千円
普通株式の発行済株式数	5,377千株	5,377千株	5,377千株
普通株式の自己株式数	—千株	22千株	—千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	5,377千株	5,355千株	5,377千株

2 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日) (至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日) (至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日) (至 平成19年9月30日)
中間連結損益計算書(連結損益計算書)上の中間(当期)純利益	17,389千円	231,409千円	60,229千円
普通株式に係る中間(当期)純利益	17,389千円	231,409千円	60,229千円
普通株主に帰属しない金額	—千円	—千円	—千円
普通株式の期中平均株式数	5,377千株	5,374千株	5,377千株
中間(当期)純利益調整額	—千円	—千円	—千円
普通株式増加数	—千株	—千株	—千株
(うち新株予約権)	(—千株)	(—千株)	(—千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成16年12月11日定時株主総会決議による新株予約権方式のストック・オプション 4,320個 (目的となる株式の数 普通株式 432,000株)	平成16年12月11日定時株主総会決議による新株予約権方式のストック・オプション 4,250個 (目的となる株式の数 普通株式 425,000株)	平成16年12月11日定時株主総会決議による新株予約権方式のストック・オプション 4,270個 (目的となる株式の数 普通株式 427,000株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(7) 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

事業の種類	品目	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
電子機器製造事業	ウェイング	524,331	548,563	1,070,477
	ファクトリーオートメーション	626,930	649,914	1,273,950
	環境	61,900	90,185	104,647
	ロジスティクス	383,533	150,452	463,727
	セキュリティ	16,638	16,334	36,477
	情報・通信	27,562	10,035	46,359
	メカトロニクス	298,790	314,674	707,400
	その他の電子機器	79,925	99,243	197,375
	小計	2,019,613	1,879,404	3,900,415
電設事業		389,234	608,851	886,809
合計		2,408,848	2,488,255	4,787,225

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

事業の種類	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
電子機器製造事業	168,210	148,852	357,921
合計	168,210	148,852	357,921

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

事業の種類	品目	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
		受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
電子機器製造事業	ウェイング	497,127	63,505	557,155	103,079	1,060,494	72,219
	ファクトリーオートメーション	631,484	64,683	648,012	48,705	1,272,741	54,287
	環境	70,718	28,495	47,357	11,248	138,002	52,969
	ロジスティクス	135,606	66,011	47,753	57,710	310,199	160,410
	セキュリティ	16,638	—	16,591	257	36,477	—
	情報・通信	30,775	6,840	21,071	10,720	43,981	519
	メカトロニクス	281,977	95,870	293,498	148,903	765,669	170,979
	その他の電子機器	88,341	18,616	83,418	11,878	214,884	27,705
	小計	1,752,671	344,021	1,714,859	392,501	3,842,451	539,089
電設事業		1,055,153	1,244,520	315,931	783,920	1,385,048	1,076,840
合計		2,807,824	1,588,541	2,030,790	1,176,421	5,227,500	1,615,929

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

事業の種類	品目	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
電子機器製造事業	ウェイング		510,823		526,295		1,065,476
	ファクトリーオートメーション		610,918		653,594		1,262,571
	環境		61,434		89,078		104,244
	ロジスティクス		383,533		150,452		463,727
	セキュリティ		16,638		16,334		36,477
	情報・通信		26,079		10,870		45,606
	メカトロニクス		298,410		315,574		706,993
	ロードセル等		165,443		222,141		332,799
	その他の電子機器		79,912		99,246		197,365
小計		2,153,195		2,083,588		4,215,263	
電設事業			389,234		608,851		886,754
合計			2,542,430		2,692,440		5,102,018

(注) 1 セグメント間の内部取引については、相殺表示しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位:千円)

科 目	期 別	前中間会計期間末 (平成19年3月31日)		当中間会計期間末 (平成20年3月31日)		比較増減 金額	前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年9月30日)	
		金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
(資産の部)			%		%			%
I 流動資産								
1. 現金及び預金		552,765		747,578		194,813	735,693	
2. 受取手形※3		619,638		589,471		△30,166	562,059	
3. 売掛金		726,805		517,677		△209,128	521,963	
4. 有価証券		1,399,178		1,499,515		100,337	1,499,556	
5. たな卸資産		1,053,123		1,044,708		△8,415	1,014,220	
6. 繰延税金資産		121,094		23,673		△97,421	52,329	
7. その他		24,283		24,994		711	17,299	
貸倒引当金		△271		△222		49	△217	
流動資産合計		4,496,618	59.5	4,447,397	59.8	△49,220	4,402,904	59.3
II 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物※1,2		530,160		504,963		△25,197	517,176	
(2) 土地※2		734,447		734,447		—	734,447	
(3) その他※1		189,497		170,761		△18,735	179,237	
有形固定資産合計		1,454,105	19.2	1,410,173	19.0	△43,932	1,430,860	19.3
2. 無形固定資産		31,420	0.4	38,314	0.5	6,894	42,380	0.6
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		1,200		1,200		—	1,200	
(2) 関係会社株式		1,226,297		1,226,297		—	1,226,297	
(3) 繰延税金資産		86,699		46,371		△40,327	49,096	
(4) 賃貸用不動産※2		157,658		153,738		△3,919	155,602	
(5) その他		102,413		111,202		8,788	115,184	
貸倒引当金		△2		△1		0	△2	
投資その他の資産合計		1,574,265	20.9	1,538,807	20.7	△35,458	1,547,378	20.8
固定資産合計		3,059,791	40.5	2,987,295	40.2	△72,495	3,020,619	40.7
資産合計		7,556,409	100.0	7,434,693	100.0	△121,716	7,423,524	100.0

(単位:千円)

科 目	前中間会計期間末 (平成19年3月31日)		当中間会計期間末 (平成20年3月31日)		比較増減 金 額	前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年9月30日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
		%		%			%
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形※3	511,662		479,806		△31,855	379,667	
2. 買掛金	93,631		145,462		51,830	107,233	
3. 1年以内に償還予定の社債	—		60,000		60,000	—	
4. 関係会社短期借入金	200,000		200,000		—	200,000	
5. 1年以内に返済予定の 長期借入金※2	487,836		321,520		△166,316	425,948	
6. 未払法人税等	11,160		107,438		96,278	29,506	
7. その他※4	158,444		78,508		△79,936	231,419	
流動負債合計	1,462,734	19.4	1,392,736	18.7	△69,998	1,373,775	18.5
II 固定負債							
1. 社債	300,000		340,000		40,000	400,000	
2. 長期借入金※2	743,320		415,800		△327,520	561,060	
3. 退職給付引当金	18,000		19,592		1,592	16,032	
4. 訴訟損失引当金	—		19,000		19,000	18,500	
5. 長期未払金	292,871		289,993		△2,878	292,871	
6. その他	24,000		12,000		△12,000	12,000	
固定負債合計	1,378,192	18.2	1,096,386	14.8	△281,805	1,300,464	17.5
負債合計	2,840,927	37.6	2,489,123	33.5	△351,804	2,674,239	36.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金	1,733,612	23.0	1,733,612	23.3	—	1,733,612	23.4
2. 資本剰余金							
(1)資本準備金	1,433,505		1,433,505		—	1,433,505	
(2)その他資本剰余金	300,000		300,000		—	300,000	
資本剰余金合計	1,733,505	22.9	1,733,505	23.3	—	1,733,505	23.3
3. 利益剰余金							
(1)利益準備金	60,922		60,922		—	60,922	
(2)その他利益剰余金							
別途積立金	966,400		966,400		—	966,400	
繰越利益剰余金	221,043		461,849		240,805	254,845	
利益剰余金合計	1,248,365	16.5	1,489,171	20.0	240,805	1,282,167	17.3
4. 自己株式	—	—	△10,718	△0.1	△10,718	—	—
株主資本合計	4,715,482	62.4	4,945,570	66.5	230,087	4,749,284	64.0
純資産合計	4,715,482	62.4	4,945,570	66.5	230,087	4,749,284	64.0
負債純資産合計	7,556,409	100.0	7,434,693	100.0	△121,716	7,423,524	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位:千円)

科 目	前中間会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)		当中間会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)		比較増減 金 額	前事業年度 要約損益計算書 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
I 売 上 高	1,854,784	100.0	1,768,014	100.0	△86,770	3,508,269	100.0
II 売 上 原 価 ※5,6	1,079,582	58.2	946,112	53.5	△133,469	2,061,404	58.7
売上総利益	775,202	41.8	821,902	46.5	46,699	1,446,865	41.3
III 販売費及び一般管理費 ※5,6	434,931	23.4	470,631	26.6	35,699	946,428	27.0
営業利益	340,271	18.4	351,270	19.9	10,999	500,436	14.3
IV 営業外収益 ※1	29,672	1.6	69,048	3.9	39,375	81,737	2.3
V 営業外費用 ※2,5	16,043	0.9	14,283	0.8	△1,760	32,335	0.9
経常利益	353,899	19.1	406,035	23.0	52,135	549,839	15.7
VI 特別利益 ※3	10,175	0.5	1	0.0	△10,173	10,318	0.2
VII 特別損失 ※4	316	0.0	876	0.1	560	18,871	0.5
税引前中間(当期)純利益	363,758	19.6	405,160	22.9	41,401	541,286	15.4
法人税、住民税及び事業税	4,306	0.2	102,246	5.8	97,939	41,663	1.2
法人税等調整額	269,332	14.5	31,381	1.7	△237,951	375,700	10.7
中間(当期)純利益	90,120	4.9	271,533	15.4	181,413	123,922	3.5

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								株主資本 合計	純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余 金合計		
		資本 準備金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	利益 準備金	その他利益剰余金				
						別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年9月30日残高	1,733,612	1,433,505	300,000	1,733,505	60,922	966,400	195,453	1,222,775	4,689,892	4,689,892
当中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△64,530	△64,530	△64,530	△64,530
中間純利益	—	—	—	—	—	—	90,120	90,120	90,120	90,120
当中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	—	—	—	25,590	25,590	25,590	25,590
平成19年3月31日残高	1,733,612	1,433,505	300,000	1,733,505	60,922	966,400	221,043	1,248,365	4,715,482	4,715,482

当中間会計期間(自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余 金合計
平成19年9月30日残高	1,733,612	1,433,505	300,000	1,733,505
当中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	—
中間純利益	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—
当中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	—
平成20年3月31日残高	1,733,612	1,433,505	300,000	1,733,505

	株主資本					自己株式	株主資本 合計	純資産 合計
	利益剰余金				利益剰余 金合計			
	利益準備金	その他利益剰余金		繰越利益 剰余金				
		別途積立金	繰越利益 剰余金					
平成19年9月30日残高	60,922	966,400	254,845	1,282,167	—	4,749,284	4,749,284	
当中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当	—	—	△64,530	△64,530	—	△64,530	△64,530	
中間純利益	—	—	271,533	271,533	—	271,533	271,533	
自己株式の取得	—	—	—	—	△10,718	△10,718	△10,718	
当中間会計期間中の変動額合計	—	—	207,003	207,003	△10,718	196,285	196,285	
平成20年3月31日残高	60,922	966,400	461,849	1,489,171	△10,718	4,945,570	4,945,570	

前事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本									純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				株主資本 合計	
		資本 準備金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計		
						別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年9月30日残高	1,733,612	1,433,505	300,000	1,733,505	60,922	966,400	195,453	1,222,775	4,689,892	4,689,892
当事業年度中の変動額										
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△64,530	△64,530	△64,530	△64,530
当期純利益	—	—	—	—	—	—	123,922	123,922	123,922	123,922
当事業年度中の変動額 合計	—	—	—	—	—	—	59,392	59,392	59,392	59,392
平成19年9月30日残高	1,733,612	1,433,505	300,000	1,733,505	60,922	966,400	254,845	1,282,167	4,749,284	4,749,284

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

(イ) 子会社株式

移動平均法による原価法

(ロ) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

商品・製品・原材料・仕掛品

移動平均法による原価法

貯蔵品

最終仕入原価法

2. デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法

時価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び賃貸用不動産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 10～38年

構築物 10～20年

車両運搬具 6年

工具器具備品 2～15年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については財務内容評価法により個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております(簡便法)。

(3) 訴訟損失引当金

訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ取引

ヘッジ対象 変動金利支払いの借入金

(3) ヘッジ方針

市場金利の変動によるリスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を行っております。なお、この取引については実需の範囲内で行うこととし、投機目的の取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ方針の有効性評価の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしておりますので、中間決算日における有効性の評価を省略しております。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(追加情報)

- ① 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当中間会計期間から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から、5年間で均等償却する方法によっております。

この変更による損益に与える影響は軽微であります。

- ② 前事業年度の下期より、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(5) 注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成 19 年 3 月 31 日)	当中間会計期間末 (平成 20 年 3 月 31 日)	前事業年度末 (平成 19 年 9 月 30 日)																												
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">707,520 千円</p> 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めております。	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">743,482 千円</p> 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めております。	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">734,818 千円</p> 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めております。																												
※2. 担保提供資産 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="text-align: right;">447,953 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">732,323</td> </tr> <tr> <td>賃貸用不動産</td> <td style="text-align: right;">149,436</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,329,714</td> </tr> </table> 上記に対応する債務 <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">一年以内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">250,336</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">603,320</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">853,656</td> </tr> </table>	建物	447,953 千円	土地	732,323	賃貸用不動産	149,436	計	1,329,714	一年以内に返済予定の長期借入金	250,336	長期借入金	603,320	計	853,656	_____	※2. 担保提供資産 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="text-align: right;">440,324 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">732,323</td> </tr> <tr> <td>賃貸用不動産</td> <td style="text-align: right;">148,314</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,320,962</td> </tr> </table> 上記に対応する債務 <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">一年以内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">265,448</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">481,060</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">746,508</td> </tr> </table>	建物	440,324 千円	土地	732,323	賃貸用不動産	148,314	計	1,320,962	一年以内に返済予定の長期借入金	265,448	長期借入金	481,060	計	746,508
建物	447,953 千円																													
土地	732,323																													
賃貸用不動産	149,436																													
計	1,329,714																													
一年以内に返済予定の長期借入金	250,336																													
長期借入金	603,320																													
計	853,656																													
建物	440,324 千円																													
土地	732,323																													
賃貸用不動産	148,314																													
計	1,320,962																													
一年以内に返済予定の長期借入金	265,448																													
長期借入金	481,060																													
計	746,508																													
※3. 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 <p style="text-align: right;">受取手形 37,149 千円 支払手形 5,433 千円</p>	_____	※3. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 <p style="text-align: right;">受取手形 45,026 千円 支払手形 9,863 千円</p>																												
※4. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※4. 消費税等の取扱い <p style="text-align: center;">同左</p>	_____																												
5. 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入金未実行残高は次の通りであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">2,500,000 千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2,500,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	2,500,000 千円	借入実行残高	—	差引額	2,500,000	5. 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入金未実行残高は次の通りであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">2,500,000 千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2,500,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	2,500,000 千円	借入実行残高	—	差引額	2,500,000	5. 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入金未実行残高は次の通りであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">2,500,000 千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2,500,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	2,500,000 千円	借入実行残高	—	差引額	2,500,000										
当座貸越極度額	2,500,000 千円																													
借入実行残高	—																													
差引額	2,500,000																													
当座貸越極度額	2,500,000 千円																													
借入実行残高	—																													
差引額	2,500,000																													
当座貸越極度額	2,500,000 千円																													
借入実行残高	—																													
差引額	2,500,000																													

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
※1. 営業外収益の主要項目 不動産賃貸収入 19,578 千円 受取利息 390 有価証券利息 3,097	※1. 営業外収益の主要項目 不動産賃貸収入 10,523 千円 受取利息 388 受取配当金 44,000 有価証券利息 5,537 受取手数料 6,500	※1. 営業外収益の主要項目 不動産賃貸収入 34,435 千円 受取利息 743 受取配当金 1,000 有価証券利息 8,221 技術等移転収入 13,830 受取手数料 7,250
※2. 営業外費用の主要項目 支払利息 9,458 千円 社債利息 1,433 不動産賃貸費用 3,118	※2. 営業外費用の主要項目 支払利息 7,230 千円 社債利息 2,140 不動産賃貸費用 2,925	※2. 営業外費用の主要項目 支払利息 18,491 千円 社債利息 2,831 社債発行費償却 1,059 不動産賃貸費用 6,235
※3. 特別利益の主要項目 償却債権取立益 6,918 千円 貸倒引当金戻入益 286 役員退職慰労引当金戻入益 2,970	※3. 特別利益の主要項目 償却債権取立益 1 千円	※3. 特別利益の主要項目 固定資産売却益 89 千円 償却債権取立益 6,918 貸倒引当金戻入益 340 役員退職慰労引当金戻入益 2,970
※4. 特別損失の主要項目 固定資産除却損 316 千円	※4. 特別損失の主要項目 固定資産売却損 376 千円 訴訟損失引当金繰入額 500	※4. 特別損失の主要項目 固定資産除却損 371 千円 訴訟損失引当金繰入額 18,500
※5. 減価償却実施額 有形固定資産 26,287 千円 無形固定資産 3,014	※5. 減価償却実施額 有形固定資産 22,743 千円 無形固定資産 5,215	※5. 減価償却実施額 有形固定資産 55,705 千円 無形固定資産 7,853
※6. 研究開発費の総額 当中間期製造費用 120,933 千円 一般管理費 38 計 120,971	※6. 研究開発費の総額 当中間期製造費用 128,949 千円 一般管理費 21,303 計 150,252	※6. 研究開発費の総額 当期製造費用 254,869 千円 一般管理費 7,157 計 262,026

(株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間（自平成18年10月1日 至平成19年3月31日）

該当事項はありません。

当中間会計期間（自平成19年10月1日 至平成20年3月31日）

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式	一株	22,500株	一株	22,500株

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

市場買付による増加 22,500株

前事業年度（自平成18年10月1日 至平成19年9月30日）

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																																																																																																						
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;"></td> <td style="width: 50%; text-align: center;">有形固 定資産 その他</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">105,984</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">75,968</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">30,016</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;"></td> <td style="width: 50%; text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内</td> <td style="text-align: right;">17,291</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">12,724</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">30,016</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;"></td> <td style="width: 50%; text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">10,405</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">10,405</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(貸主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;"></td> <td style="width: 50%; text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一年以内</td> <td style="text-align: right;">24,015</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">14,771</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">38,786</td> </tr> </table>		有形固 定資産 その他		千円	取得価額相当額	105,984	減価償却累計額相当額	75,968	中間期末残高相当額	30,016		千円	一年以内	17,291	一年超	12,724	合計	30,016		千円	支払リース料	10,405	減価償却費相当額	10,405		千円	未経過リース料中間期末残高相当額		一年以内	24,015	一年超	14,771	合計	38,786	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;"></td> <td style="width: 50%; text-align: center;">有形固 定資産 その他</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">69,194</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">55,364</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">13,830</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;"></td> <td style="width: 50%; text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内</td> <td style="text-align: right;">8,461</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">5,368</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">13,830</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;"></td> <td style="width: 50%; text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7,655</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7,655</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(貸主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;"></td> <td style="width: 50%; text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一年以内</td> <td style="text-align: right;">11,097</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">5,664</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">16,761</td> </tr> </table>		有形固 定資産 その他		千円	取得価額相当額	69,194	減価償却累計額相当額	55,364	中間期末残高相当額	13,830		千円	一年以内	8,461	一年超	5,368	合計	13,830		千円	支払リース料	7,655	減価償却費相当額	7,655		千円	未経過リース料中間期末残高相当額		一年以内	11,097	一年超	5,664	合計	16,761	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;"></td> <td style="width: 50%; text-align: center;">有形固 定資産 その他</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">86,807</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">65,267</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">21,539</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;"></td> <td style="width: 50%; text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内</td> <td style="text-align: right;">13,104</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">8,434</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">21,539</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;"></td> <td style="width: 50%; text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">19,822</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">19,822</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(貸主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;"></td> <td style="width: 50%; text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一年以内</td> <td style="text-align: right;">20,023</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">9,904</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">29,927</td> </tr> </table>		有形固 定資産 その他		千円	取得価額相当額	86,807	減価償却累計額相当額	65,267	期末残高相当額	21,539		千円	一年以内	13,104	一年超	8,434	合計	21,539		千円	支払リース料	19,822	減価償却費相当額	19,822		千円	未経過リース料期末残高相当額		一年以内	20,023	一年超	9,904	合計	29,927
	有形固 定資産 その他																																																																																																							
	千円																																																																																																							
取得価額相当額	105,984																																																																																																							
減価償却累計額相当額	75,968																																																																																																							
中間期末残高相当額	30,016																																																																																																							
	千円																																																																																																							
一年以内	17,291																																																																																																							
一年超	12,724																																																																																																							
合計	30,016																																																																																																							
	千円																																																																																																							
支払リース料	10,405																																																																																																							
減価償却費相当額	10,405																																																																																																							
	千円																																																																																																							
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																								
一年以内	24,015																																																																																																							
一年超	14,771																																																																																																							
合計	38,786																																																																																																							
	有形固 定資産 その他																																																																																																							
	千円																																																																																																							
取得価額相当額	69,194																																																																																																							
減価償却累計額相当額	55,364																																																																																																							
中間期末残高相当額	13,830																																																																																																							
	千円																																																																																																							
一年以内	8,461																																																																																																							
一年超	5,368																																																																																																							
合計	13,830																																																																																																							
	千円																																																																																																							
支払リース料	7,655																																																																																																							
減価償却費相当額	7,655																																																																																																							
	千円																																																																																																							
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																								
一年以内	11,097																																																																																																							
一年超	5,664																																																																																																							
合計	16,761																																																																																																							
	有形固 定資産 その他																																																																																																							
	千円																																																																																																							
取得価額相当額	86,807																																																																																																							
減価償却累計額相当額	65,267																																																																																																							
期末残高相当額	21,539																																																																																																							
	千円																																																																																																							
一年以内	13,104																																																																																																							
一年超	8,434																																																																																																							
合計	21,539																																																																																																							
	千円																																																																																																							
支払リース料	19,822																																																																																																							
減価償却費相当額	19,822																																																																																																							
	千円																																																																																																							
未経過リース料期末残高相当額																																																																																																								
一年以内	20,023																																																																																																							
一年超	9,904																																																																																																							
合計	29,927																																																																																																							

(有価証券関係)

1. 前中間会計期間末(平成19年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。
2. 当中間会計期間末(平成20年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。
3. 前事業年度末(平成19年9月30日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(1株当たり情報)

	前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1株当たり純資産額	876円89銭	923円54銭	883円18銭
1株当たり中間(当期)純利益	16円76銭	50円52銭	23円04銭
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	— なお、潜在株式調整後1株 当たり中間純利益について は、希薄化効果を有している 潜在株式がないため記載して おりません。	— 同左	— なお、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益について は、希薄化効果を有している 潜在株式がないため記載して おりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前中間会計期間末 (平成19年3月31日)	当中間会計期間末 (平成20年3月31日)	前事業年度末 (平成19年9月30日)
中間貸借対照表(貸借対照表)上の純資産 の部の合計額	4,715,482千円	4,945,570千円	4,749,284千円
普通株式に係る純資産額	4,715,482千円	4,945,570千円	4,749,284千円
中間貸借対照表(貸借対照表)の純資産の部の合 計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普 通株式に係る中間会計期間(事業年度)末の純資 産額との差額の主な内訳	—千円	—千円	—千円
普通株式の発行済株式数	5,377千株	5,377千株	5,377千株
普通株式の自己株式数	—千株	22千株	—千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通 株式の数	5,377千株	5,355千株	5,377千株

2 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
中間損益計算書(損益計算書)上の中間(当 期)純利益	90,120千円	271,533千円	123,922千円
普通株式に係る中間(当期)純利益	90,120千円	271,533千円	123,922千円
普通株主に帰属しない金額	—千円	—千円	—千円
普通株式の期中平均株式数	5,377千株	5,374千株	5,377千株
中間(当期)純利益調整額	—千円	—千円	—千円
普通株式増加数	—千株	—千株	—千株
(うち新株予約権)	(—千株)	(—千株)	(—千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含 まれない潜在株式の概要	平成16年12月11日定時株主 総会決議による新株予約権方 式のストック・オプション 4,320個 (目的となる株式の数 普通株式 432,000株)	平成16年12月11日定時株主 総会決議による新株予約権方 式のストック・オプション 4,250個 (目的となる株式の数 普通株式 425,000株)	平成16年12月11日定時株主 総会決議による新株予約権方 式のストック・オプション 4,270個 (目的となる株式の数 普通株式 427,000株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

(1)代表取締役の変動

該当事項はありません。

(2)その他の役員の変動

平成20年3月10日の「監査役の変動に関するお知らせ」で発表しております。